

ナミビア月報

(2016年4月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 貧困・経済格差削減促進計画(Harambee Prosperity Plan: HPP)を公表(5日)
- 宅地供給政策に変更なし。
- 高騰する家賃対策として、上限を設定か?
- 2016/2017年度公務員給与引き上げ(4~10%)に合意
- 元 SWAPO 青年党員の4名、地位保全を求めた裁判で勝訴(22日)

【外交】

- ガインゴブ大統領、コンゴ共和国新大統領就任式出席(16日)
- 国連気候変動に関するパリ条約に署名(22日)

【経済】

- ガソリン価格据え置き(1日)
- 3月の消費者物価指数(CPI)は6.5%
- 輸出税法案を議会に提出(27日)
- 新公平経済力枠組(NEEEF)法案に対しビジネス界から引き続き疑問・反対の声

【社会】

- ナミビア大学医学部第一期生誕生(15日)
- 全国で大停電(18日)
- 世界報道の自由度ランキングでナミビアはアフリカ1位(世界17位)(20日)
- 北部オハングウェナ州で黄熱病患者1名を確認

1. 内政

- 貧困・経済格差削減促進計画(Harambee Prosperity Plan: HPP)を公表

5日、ガインゴブ大統領は、全国会議員を前に施政方針演説を行い、その中で、ガインゴブ大統領の任期が終わる2020年までの4年間で特に貧困及び格差削減を加速化させるために行うべき方向性を示す貧困・経済格差削減促進計画「Harambee Prosperity Plan (HPP)」を公表。(注:「Harambee (ハランベーと発音)」はスワヒリ語で「一緒に」という意味。)

「ガ」大統領によれば、HPPは、国家計画(VISION2030)及び第4次国家開発計画(NDP4)等現存する長期計画を代替するのではなく補完するもの。

HPPの大きな柱として、①効果的ガバナンスとサービスの提供、②経済的促進、③社会的前進、④インフラ開発、⑤国際関係と国際協力の5つの分野を提示し、それぞれにおいて、向こう4年間で達成すべき15の目標並びに戦略を提示している。

●宅地供給政策に変更なし。

11日、ガインゴブ大統領は、Affirmative Relocation (AR) Movement (注)の代表と会談。昨年7月に大統領がARに約束した「20万戸の宅地供給」がHPPでは「20,000戸の住宅建設及び26,000戸分の宅地整備」に縮小されているとのARの主張に対し「ガ」大統領は、HPPの数字は向こう4年間の目標であり、「最終的に20万戸」との約束に偽りがないと説明。また、家賃高騰によって低所得者が住む家がないと主張するARに対し、「ガ」大統領は、1977年の賃料令(No 13 or 1977 Rent Ordinance)に基づく賃料規制委員会(Rent Control Board)早期設置を約束。

(注) Affirmative Relocation (AR) Movement

与党SWAPOの若手党員であったJob Amupanda他が主導して開始した土地獲得運動。遅々として進まない政府・与党の土地配分政策に業を煮やし、2015年、土地の不法占拠等実力行使をちらつかせながら改革を要求。同年7月ガインゴブ大統領はAmupanda他のAR代表に対し、20万戸の宅地供給を約束したため、不法占拠の実力行使は取りやめとなった。その後、Amupandaを含めARを主導したとされる4名は党の方針に違反したとの理由で党から除名処分を受け、右に対し4名は地位保全の訴えを起こした。

●高騰する家賃対策として、上限を設定か？

11日のガインゴブ大統領とAR代表との会談結果を踏まえ、クーゴングルワ＝アマディエラ首相は、不動産仲介業者委員会(Estate Agents Board)を8月1日までに招集し不動産賃料高騰について議論すると発表。

「ガ」大統領が言及した「賃料規制委員会(Rent Control Board)」設置や上記不動産仲介業者委員会開催の動きに対し、銀行や不動産業者からは、賃料高騰は需要と供給ギャップが大きすぎるためであり賃料に制限をかけることは投資(住宅供給)へのインセンティブが下がって逆効果、政府は賃料制限より宅地供給を増に専念すべき、そもそも私有財産からの収入(賃料)に国が制限を加えるのは憲法違反、等様々な意見が出ており、今後の推移が注目される。

●2016/2017年度公務員給与引き上げ(4~10%)に合意

12日、政府は国家公務員労働者組合(Namibia Public Worker's Union)との間で2016/2017年度の給与引き上げにつき合意したと発表した。引き上げ率は次の通り。Grade 1-4(管理職): 4%、Grade 5-12(一般職): 5%、Grade 13-15(役務): 10%。

●元 SWAPO 青年党員 4 名、地位保全を求めた裁判で勝訴

22日、高等裁判所は、Affirmative Repositioning Movement(上述)を主導した行為が党の方針に反する行為にあたるとして党から除名処分を受けた Job Amupanda 他3名の元 SWAPO 青年党員が求めていた地位保全の訴えを認め、除名処分を無効とするとともに、訴訟費用の6割の支払いを SWAPO に求める判断を下した。SWAPO 側は控訴するかどうかを検討するとしている。

2. 外交

●ガインゴブ大統領、コンゴ共和国新大統領就任式出席(16日)

16日、ガインゴブ大統領は、コンゴ共和国ブラザビルで開催されたサン・ンゲソ新大統領就任式に出席。

●国連気候変動に関するパリ条約に署名

22日、ガインゴブ大統領は NY 国連本部において国連気候変動に関するパリ条約に署名した。ナミビアは、同日署名を行った175カ国のひとつとなった。ナミビアは今後特段の措置を執らなかつたと仮定した場合に想定されている2030年時の二酸化炭素排出量の9割を削減する予定。

3. 経済

●ガソリン価格据え置き(1日)

鉱山・エネルギー省は4月の無鉛ガソリン価格を N\$10.04/l に、また、ディーゼル価格は N\$9.42/l (Diesel 50ppm) 及び 9.47/l (Diesel 50ppm) に据え置くと発表。

●3月の消費者物価指数(CPI)は6.5%

14日、国家統計局(NSA)が公表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.5%。2月(6.1%)から0.4ポイント上昇。

●輸出税法案を議会に提出

26日、シュレットヴァイン蔵相は、輸出税法案(Export Levies Bill)を国民議会に提出。法案テキストはまだ公表されていないが、報道によれば、鉱物、水産物、ガス、原油、林産物等の未加工または半加工品が対象とされ、税率は最大で2%とし、来年度(2017/2018)からの導入を目指しており、シュ」蔵相は、これにより1億3000万ナミビアドルの新たな収入が見込まれるとしている。

●新公平経済力枠組(NEEEF)法案に対しビジネス界から引き続き疑問・反対の声

27日、ナミビア最大の経営者団体である Namibian Employers Federation (NEF) のパー

クハウス事務局長は、同法案はナミビア経済全体の拡大に寄与しないとして、政府に対し法案の即時廃棄とステークホルダーとの一からの協議開始を求めた。

29日、主要建設関連企業を傘下に収める Construction Industries Federation of Namibia(CIF)は、経済格差、雇用問題の解決のためには人種が何かではなく、現在貧困であるか否かがポイントであるべきとして現行法案の撤回を求めるとともに、数字(統計)に基づく実態解明の重要性を指摘する意見書を提出した。

4. 社会

●ナミビア大学医学部第一期生誕生

15日、ナミビア大学初の医学部卒業生が誕生。医学部新設時に入学した57名のうち、今回卒業することができたのは35名(男12名、女23名)。

●全国で大停電(18日)

18日午後、首都ウィントフックを含む全国各地で2時間から数時間にわたり停電が発生。国内発電力が足りず電力の6割を輸入に頼りながら未だ計画停電もない当国で発生した大規模停電に不安が広まったが、同日夜のナミビア国営放送に生出演したカンジョゼ鉦山・エネルギー大臣は、国内主要電力供給元である Ruacana 水力発電所のタービン補修作業時に発生したブレーカー破損事故が南アからの主要送電線(2本のうちの1本)のメンテナンス時間と不幸にもタイミング重なったために起きた単なる一時的事故であるとして、エネルギー不足に対する国民の不安払拭に努めた。

●世界報道の自由度ランキングでナミビアはアフリカ1位(世界17位)

20日、パリに本部を置く国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団(RSF)」が2016年世界の報道自由度(2016 World Press Freedom Index)ランキングを公表。世界180カ国を対象にメディアの独立性や自己検閲、法の支配、透明性等を基準に評価したもので、ナミビアは前年に続き世界17位、アフリカ諸国の中で第1位となった。

●北部オハングウェナ州で黄熱病患者1名を確認

27日、ハウフィク保健・社会サービス大臣は国会において、アンゴラ国境沿いのオハングウェナ州で1名の黄熱病患者を確認したと述べた。昨年末からアンゴラで黄熱病が流行しはじめてから初めてのケース。同人はアンゴラを訪問した後発症し、直ちにオシャカティの病院に移送され、25日に退院済み。「ハ」大臣はナミビア国民に対し、アンゴラ入国前に黄熱病予防接種を受けるよう改めて注意喚起した。

(了)